○ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とイタリア共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件（**外務**一一九）　二七六
○個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件（**財務**九九）　二七七
○化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第二条第五項の規定に基づき化学物質を優先評価化学物質として指定した件（**厚生労働・経済産業・環境**四）　二七〇
○租税特別措置法施行令第十七条第二項第四号及び第三十九条の二十六第二項第四号の規定に基づき、農林水産大臣が認定する市場として認定した件の一部を改正する件（**農林水産**四七五）　二八一
○航空安全プログラム（**国土交通**五一一）　二八二
○公共交通事業者等が外国人観光旅客利便増進措置を講ずべき区間（**観光庁**二）　二八六
○自衛隊が管理する飛行場等を国の航空機以外の航空機が使用する場合の使用料の額の特例に関する告示の一部を改正する告示（**防衛**一〇一）　二九五
○道路に関する件（**東北地方整備局**七四）　二九六
○道路に関する件（**関東地方整備局**一四七～一四九）　二九六
○道路に関する件（**北陸地方整備局**二二～二四）　二九七
○道路に関する件（**中部地方整備局**四三～四六）　二九七
○道路に関する件（**近畿地方整備局**六五～六九）　二九七
○道路に関する件（**中国地方整備局**五七～五九）　二九八
○道路に関する件（**四国地方整備局**三三一～三三五）　二九八
○道路に関する件（**九州地方整備局**六〇）　二九九
○道路に関する件（**北海道開発局**三一一）　三〇〇

〔**官庁報告**〕

官庁事項

人事院規則二一―四（人事院の職員に対する権限の委任）第二項の規定に基づき、平成二十一年人事院公示第八号の一部改正に関し、決定した件（人事院公示一五）　二九九
人事院規則二一―四（人事院の職員に対する権限の委任）第二項の規定に基づき、昭和三十八年人事院公示第五号の一部改正に関し、決定した件（同一六、一七）　三〇〇
指定保安検査機関の指定に関する公示（中国四国産業保安監督部、九州同）　三〇〇
登録海技免許講習実施機関の登録事項の変更に関する公示（国土交通省）　三〇一
登録船舶職員養成施設の登録事項の変更に関する公示（同）　三〇一
登録電子海図情報表示装置講習実施機関の登録事項の変更に関する公示（同）　三〇一
北陸地方整備局公示（北陸地方整備局）　三〇一
中部地方整備局公示（中部地方整備局）　三〇一
中国地方整備局公示（中国地方整備局）　三〇一

労　働

最低賃金の廃止決定に関する公示（奈良労働局最低賃金公示一）　三〇二

国家試験

令和八年度司法書士試験に関する公告（法務省）　三〇二
令和八年度検察官特別考試の施行（検察官・公証人特別任用等審査会）　三〇三
令和八年一級建築基準適合判定資格者検定の施行について（国土交通省）　三〇四
令和八年二級建築基準適合判定資格者検定の施行について（同）　三〇四
令和八年度における臭気判定士試験及び嗅覚検査の実施について（環境省）　三〇五

本号で公布された法令のあらまし

◇災害対策基本法施行令及び大規模災害からの復興に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第百十号）（内閣府本府）

1　一般職の職員の給与に関する法律等の一部を改正する法律（令和七年法律第八十九号）の一部の施行に伴い、災害時に指定行政機関等から都道府県又は市町村に派遣された職員に対して国等が支給した手当のうち当該都道府県又は市町村が負担するものとして、第二種初任給調整手当等を追加する。（本則関係）

2　この政令は、令和八年四月一日から施行する。（附則関係）

◇通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第百十一号）（財務省）

1　令和八年に開催される愛知・名古屋アジアパラ競技大会を記念するため発行する千円の貨幣の素材、品位、量目及び形式を定める。（別表第一関係）

2　1に掲げる記念貨幣の発行枚数を、五万枚とする。（別表第三関係）

3　1に掲げる記念貨幣で一枚を容器に入れたものの価額にあっては、三万千六百三十七円とする。（別表第四関係）

4　この政令は、公布の日から施行する。（附則関係）